作成年月日	令和7年3月31日
作成部局課名	財務部 財政課

令和5年度決算の財務諸表

兵庫県財務部財政課

〈目 次〉

I	はじめに	-----	1
II	一般会計等の財務諸表	-----	2
	1 一般会計等貸借対照表		
	2 一般会計等行政コスト計算書		
	3 一般会計等純資産変動計算書		
	4 一般会計等資金収支計算書		
III	全体財務諸表	-----	6
	1 全体貸借対照表		
	2 全体行政コスト計算書		
	3 全体純資産変動計算書		
	4 全体資金収支計算書		
IV	連結財務諸表	-----	10
	1 連結貸借対照表		
	2 連結行政コスト計算書		
	3 連結純資産変動計算書		
	4 連結資金収支計算書		

I はじめに

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、一般会計等及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきた。

平成28年度決算からは、新たに国において定められた「統一的な基準による地方公会計」に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表している。

【財務4表】

区分	内容
貸借対照表	全ての固定資産を、1単位ごとに記帳した固定資産台帳により把握するとともに、発生主義の観点から現金収支を伴わない退職手当引当金等を加味し、基準日時点で本県が保有する資産・負債等の財政状況を明らかにするもの
行政コスト計算書	行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの 〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等 〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行
資金収支計算書	歳出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

Ⅱ 一般会計等財務諸表

一般会計等は一般会計に以下の特別会計を含んだ財務諸表である

区分	団体名
一般会計等 (一般会計及び11特別会計)	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、地方消費税清算

1 貸借対照表

令和5年度末の資産は6兆3,608億円、負債は5兆8,301億円で、資産と負債の差である純資産は5,307億円となった。県民一人あたりに換算すると、資産は119万円、負債は109万円、純資産は10万円となっている。

前年度と比較すると、資産は防災・減債、国土強靱化のための5か年加速化対策の進捗等によるインフラ資産の増加や、財政基金への積立増額や退職手当基金の創設による基金の増等により、122億円の増加となった。

負債は、臨時財政対策債の減(△445億円)等により、531億円の減少となった。この結果、純資産が653億円増加した。

(単位:億円)

資産の部	5年度	4年度	増減 (a-b)	負債の部	5年度	4年度	増減 (a-b)
	a	b			a	b	
1 有形固定資産	51,752	51,230	522	1 固定負債	55,341	56,688	△ 1,347
(1)事業用資産	33,026	32,832	194	(1)地方債	50,885	52,129	△ 1,244
(2)インフラ資産	18,411	18,111	300	うち臨時財政対策債	16,139	16,962	△ 823
(3)物品	315	288	27	(2)長期未払金	241	543	△ 302
2 無形固定資産	25	23	2	(3)退職手当引当金	3,193	3,110	83
3 投資その他の資産	6,033	6,253	△ 220	(4)損失補償等引当金	586	476	110
(1)投資及び出資金	4,080	4,045	35	(5)その他	436	431	5
①投資及び出資金	4,299	4,262	37	2 流動負債	2,960	2,144	816
②投資損失引当金	△ 219	△ 217	△ 2	(1)1年内償還予定地方債	2,541	1,838	704
(2)長期貸付金	722	668	54	うち臨時財政対策債	899	521	378
(3)基金	1,549	1,439	111	(2)未払金	2	2	0
(4)長期延滞債権等	148	152	△ 3	(3)賞与等引当金等	417	304	113
(5)徴収不能引当金	△ 466	△ 51	△ 415	負債合計 B	58,301	58,832	△ 531
4 流動資産	5,798	5,980	△ 182	純資産の部 (純資産 A-B)	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)
(1)現金預金	273	350	△ 77		5,307	4,654	653
(2)未収金	29	28	1				
(3)短期貸付金	49	54	△ 5				
(4)基金	5,437	5,537	△ 100				
(5)棚卸資産	10	9	0				
(6)徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	63,608	63,486	122	負債及び純資産合計	63,608	63,486	122

※1 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{3,098,874,755}{4,670,756,575} = 66.3\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に
含まれることが見込まれる金額 19,879億円

2 行政コスト計算書

令和5年度の経常費用は1兆8,214億円、経常収益は573億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは1兆7,641億円となった。これに臨時損失150億円及び臨時利益4億円を加味した純行政コストは、1兆7,787億円となった。

前年度と比較すると、給与改定の影響等により人件費が増加した(+128億円)一方で、アフターコロナの観光需要喚起策となる「ひょうごを旅しようキャンペーン」の減等による物件費等の減少(△967億円)や新型コロナウイルスの5類移行に伴う入院病床確保料の減少等による補助金等の減少(△1,300億円)等により、経常費用が1,751億円の減少となったことから、純経常行政コストは1,731億円の減少、純行政コストは1,753億円の減少となった。

区分	(単位:億円)			(単位:円)
	5年度	4年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用(A)	18,214	19,966	△ 1,751	340,786
1 業務費用	10,612	11,340	△ 728	198,543
(1)人件費	4,778	4,650	128	
①職員給与費	3,983	3,953	30	
②賞与等引当金繰入額	411	300	111	
③退職手当引当金繰入額	258	276	△ 18	
④その他	126	122	4	
(2)物件費等	2,336	3,303	△ 967	
①物件費	1,657	2,633	△ 975	
②維持補修費	107	97	10	
③減価償却費 等	572	573	△ 1	
(3)その他業務費用	3,498	3,387	112	
①支払利息	332	337	△ 5	
②徴収不能引当金繰入額	421	6	415	
③その他	2,745	3,043	△ 298	
2 移転費用	7,602	8,626	△ 1,025	142,241
(1)補助金等	6,556	7,856	△ 1,300	
(2)社会保障給付(扶助費)	323	359	△ 36	
(3)他会計への繰出金	676	364	312	
(4)その他	47	47	0	
経常収益(B)	573	593	△ 20	10,721
(1)使用料・手数料	315	317	△ 2	
(2)その他	258	276	△ 18	
純経常行政コスト(C): (A) - (B)	17,641	19,373	△ 1,731	△ 330,064
臨時損失(D)	150	182	△ 32	2,810
1 災害復旧事業費	11	5	6	
2 資産除売却損	25	48	△ 23	
3 投資損失引当金繰入額	2	6	△ 4	
4 損失補償等引当金繰入額	112	123	△ 11	
5 その他	0	0	0	
臨時利益(E)	4	15	△ 11	85
1 資産売却益	0	0	0	
2 その他	4	15	△ 11	
純行政コスト(C) + (D) - (E)	17,787	19,540	△ 1,753	△ 332,789

3 純資産変動計算書

令和5年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は653億円の増加となった。

純行政コスト△1兆7,787億円、税収等＋1兆5,624億円、
国等補助金＋2,406億円、資産評価差額＋177億円、無償所管換等＋233億円

前年度と比較すると、5類移行に伴い、新型コロナウイルス感染症対応緊急包括交付金等の国等補助金が減少（△1,977億円）した一方で、株価上昇による譲渡所得の増加や企業業績の回復等に伴う税収等の増加（＋192億円）や、純行政コストが1,753億円減少したこと等により、本年度純資産残高は653億円の増加となった。

(単位:億円)

(単位:円)

区分	5年度	4年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高(A)	4,654	4,343	311	87,078
純行政コスト(△)(B)	△ 17,787	△ 19,540	1,753	
財源(C)	18,030	19,816	△ 1,785	
税収等 [※]	15,624	15,432	192	
国等補助金	2,406	4,383	△ 1,977	
本年度差額(D)=(B)+(C)	243	276	△ 33	
資産評価差額(E)	177	3	174	
無償所管換等(F)	233	32	201	
本年度純資産変動額 (G)=(D)+(E)+(F)	653	311	342	
本年度純資産残高 (A)+(G)	5,307	4,654	653	99,291

※ 臨時財政対策債は含まれていない。

4 資金収支計算書

業務活動収支は+717億円、投資活動収支は△256億円、財務活動収支は△538億円で、本年度資金収支額は△77億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は273億円となった。

前年度と比較すると、業務活動収支は、5類移行に伴う新型コロナ対策事業の減少に伴う補助金等支出の減（△1,323億円）等により409億円の増加となった。投資活動収支は、伴走型経営支援特別貸付要件の緩和に伴う中小企業制度貸付金等の増（+421億円）により、213億円の減少となった。財務活動収支は、満期一括償還歳の満期到来等による地方債償還支出が減少（△338億円）した一方で地方債発行収入も減少（△525億円）したことにより、187億円の減少となった。

これにより、本年度末資金残高は77億円の減少となった。

区分	(単位:億円)			県民一人あたり キャッシュフロー
	5年度	4年度	増減	
1 業務支出(A)	17,278	19,424	△ 2,147	323,264
業務費用支出	9,675	10,775	△ 1,099	
人件費支出	4,583	4,706	△ 123	
物件費支出	1,765	2,730	△ 965	
支払利息支出	332	337	△ 5	
その他の支出	2,995	3,001	△ 6	
移転費用支出	7,603	8,650	△ 1,047	
補助金等支出	6,556	7,879	△ 1,323	
社会保障給付支出	323	359	△ 36	
他会計への繰出支出	676	364	311	
その他の支出	48	47	1	
2 業務収入(B)	17,995	19,733	△ 1,738	336,670
税収等収入	15,624	15,457	167	
国等補助金収入	1,796	3,681	△ 1,885	
使用料及び手数料収入	315	318	△ 2	
その他の収入	260	277	△ 17	
3 臨時支出(C)	11	5	6	206
災害復旧事業費支出 等	11	5	6	
4 臨時収入(D)	11	4	7	201
業務活動収支(E):(B)+(D)-(A)-(C)	717	308	409	13,402
1 投資活動支出(F)	8,461	8,592	△ 131	158,304
公共施設等整備費支出	727	566	161	
基金積立金支出	2,417	2,883	△ 467	
投資及び出資金支出	1	248	△ 247	
貸付金支出 等	5,316	4,895	421	
2 投資活動収入(G)	8,205	8,549	△ 344	153,507
国等補助金収入	610	686	△ 76	
基金取崩収入	2,409	2,909	△ 501	
貸付金元金回収収入	5,183	4,948	235	
資産売却収入 等	3	6	△ 3	
投資活動収支(H):(G)-(F)	△ 256	△ 43	△ 213	△ 4,797
1 財務活動支出(I)	3,309	3,647	△ 338	61,901
地方債償還支出	3,309	3,647	△ 338	
その他の支出	0	0	0	
2 財務活動収入(J)	2,771	3,296	△ 525	51,846
地方債発行収入	2,770	3,295	△ 525	
その他の収入	1	1	△ 0	
財務活動収支(K):(J)-(I)	△ 538	△ 351	△ 187	△ 10,056
本年度資金収支額(E)+(H)+(K)	△ 77	△ 87	10	△ 1,451
前年度末資金残高	350	437	△ 87	6,557
本年度末資金残高	273	350	△ 77	5,106

Ⅲ 全体財務諸表

全体財務諸表とは、一般会計等に以下の公営企業会計等を加えた県全体の財務諸表である。

区分	会計名
全体 (一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び 8 公営企業会計)	一般会計等、国民健康保険事業特別会計、病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業、流域下水道事業

1 全体貸借対照表

令和5年度末の資産は7兆3,051億円、負債は6兆4,371億円で、資産と負債の差である純資産は8,680億円となった。

県民一人あたりに換算すると、資産は137万円、負債は121万円、純資産は16万円となっている。

(単位:億円)

資産の部	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)	負債の部	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	59,061	58,621	440	1 固定負債	60,708	61,703	△ 995
(1)事業用資産	34,694	34,553	140	(1)地方債	53,957	55,190	△ 1,233
(2)インフラ資産	22,824	22,532	292	うち臨時財政対策債	16,139	16,962	△ 823
(3)物品	1,543	1,536	7	(2)長期未払金	41	43	△ 2
2 無形固定資産	166	166	0	(3)退職手当引当金	3,438	3,329	109
3 投資その他の資産	5,795	5,703	92	(4)損失補償等引当金	586	476	110
(1)投資及び出資金	3,556	3,547	9	(5)繰延収益等	2,686	2,665	21
(2)長期貸付金	844	449	395	2 流動負債	3,663	2,668	995
(3)基金	1,549	1,439	110	(1)1年内償還予定地方債	2,862	2,046	816
(4)長期延滞債権等	313	318	△ 6	うち臨時財政対策債	899	521	378
(5)徴収不能引当金	△ 467	△ 51	△ 416	(2)未払金	327	261	66
4 流動資産	8,029	8,119	△ 90	(3)賞与等引当金	457	344	113
(1)現金預金	1,418	1,386	32	(4)その他	17	14	2
(2)未収金	326	335	△ 9	負債合計 B	64,371	64,371	0
(3)短期貸付金	70	86	△ 16	純資産の部 (純資産 A-B)	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)
(4)基金	5,437	5,537	△ 100		8,680	8,238	442
(5)棚卸資産等	778	774	4				
(6)徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	73,051	72,609	442	負債及び純資産合計	73,051	72,609	442

※1 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{3,523,214,460}{5,627,037,422} = 62.6\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20.826億円

2 全体行政コスト計算書

令和5年度の経常費用は2兆4,500億円、経常収益は2,339億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは2兆2,161億円となった。

これに、臨時損失157億円、臨時利益14億円を含んだ純行政コストは2兆2,304億円となり、前年度と比較して、2,046億円の減少となった。

県民一人あたりの費用は46万円、収益は4万円で、純行政コストは42万円となっている。

区 分	(単位:億円)			(単位:円)
	5年度	4年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用(A)	24,500	26,434	△ 1,934	458,396
1 業務費用	12,846	13,557	△ 711	240,353
(1)人件費	5,601	5,455	146	
①職員給与費	4,735	4,698	37	
②賞与等引当金繰入額	456	343	113	
③退職手当引当金繰入額	284	291	△ 7	
④その他	126	122	4	
(2)物件費等	3,552	4,477	△ 925	
①物件費	2,253	3,211	△ 958	
②維持補修費	377	360	17	
③減価償却費 等	922	906	16	
(3)その他業務費用	3,693	3,626	67	
①支払利息	354	361	△ 7	
②徴収不能引当金繰入額	421	6	415	
③その他	2,918	3,259	△ 341	
2 移転費用	11,654	12,877	△ 1,223	218,042
(1)補助金等	11,284	12,471	△ 1,187	
(2)社会保障給付	323	359	△ 36	
(3)他会計への繰出金	0	0	0	
(4)その他	47	47	0	
経常収益(B)	2,339	2,281	58	43,758
使用料・手数料	1,838	1,742	96	
その他	501	539	△ 38	
純経常行政コスト(C): (A) - (B)	22,161	24,153	△ 1,992	414,619
臨時損失(D)	157	254	△ 97	2,939
1 災害復旧事業費	11	0	11	
2 資産除売却損	25	48	△ 23	
3 投資損失引当金繰入額	0	0	0	
4 損失補償引当金繰入額	114	123	△ 9	
5 その他	7	83	△ 76	
臨時利益(E)	14	57	△ 43	269
1 資産売却益	0	7	△ 7	
2 その他	14	50	△ 35	
純行政コスト(C) + (D) - (E)	22,304	24,350	△ 2,046	417,307

3 全体純資産変動計算書

令和5年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は442億円増加した。

純行政コスト△2兆2,304億円、税収等+1兆9,104億円、
国等補助金+3,538億円、資産評価差額+120億円、無償所管換等△16億円

県民一人あたりの純資産の変動は、純行政コスト△42万円、税収等+36万円、国等からの補助金+7万円になっている。

(単位:億円)

(単位:円)

区分	5年度	4年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額	
前年度末純資産残高	8,238	7,767	471	154,139	
純行政コスト(△)	△ 22,304	△ 24,350	2,046		
財源	22,642	24,801	△ 2,159		
税収等	19,104	18,973	131		
国等補助金	3,538	5,828	△ 2,290		
本年度差額	338	451	△ 113		
資産評価差額	120	3	117		
無償所管換等	△ 16	17	△ 33		
本年度純資産変動額	442	472	△ 30		
本年度純資産残高	8,680	8,238	442	162,395	

4 全体資金収支計算書

業務活動収支は+1,252億円、投資活動収支は△776億円、財務活動収支は△454億円となり、本年度資金収支額は+22億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より32億円増加し1,418億円となった。

県民一人あたり資金収支は、業務活動収支で23,423円、投資活動収支で△14,525円、財務活動収支で△8,491円となり、406円資金が増加した。

区分	(単位:億円)			(単位:円)
	5年度	4年度	増減	県民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出(A)	23,172	25,561	△ 2,389	433,546
業務費用支出	11,546	12,650	△ 1,104	
人件費支出	5,381	5,496	△ 115	
物件費支出	2,710	3,660	△ 950	
支払利息支出	343	361	△ 18	
その他の支出	3,112	3,134	△ 21	
移転費用支出	11,626	12,911	△ 1,285	
補助金等支出	11,255	12,506	△ 1,250	
社会保障給付支出	323	359	△ 36	
他会計への繰出支出	0	0	0	
その他の支出	48	46	1	
2 業務収入(B)	24,427	26,017	△ 1,590	457,023
税収等収入	18,923	18,749	174	
国等補助金収入	3,159	4,990	△ 1,831	
使用料及び手数料収入	1,867	1,743	124	
その他の収入	478	535	△ 57	
3 臨時支出(C)	17	5	12	317
災害復旧事業費支出 等	17	5	12	
4 臨時収入(D)	14	4	10	262
業務活動収支(E):(B)+(D)-(A)-(C)	1,252	455	797	23,423
1 投資活動支出(F)	8,830	9,117	△ 287	165,198
公共施設等整備費支出	1,084	1,079	5	
基金積立金支出	2,417	2,883	△ 467	
投資及び出資金支出	11	248	△ 237	
貸付金支出 等	5,318	4,907	412	
2 投資活動収入(G)	8,054	8,716	△ 662	150,691
国等補助金収入	680	789	△ 109	
基金取崩収入	2,409	2,909	△ 501	
貸付金元金回収収入	4,894	4,957	△ 63	
資産売却収入 等	71	61	10	
投資活動収支(H):(G)-(F)	△ 776	△ 401	△ 375	△ 14,525
1 財務活動支出(I)	3,786	4,282	△ 496	70,843
地方債償還支出	3,777	4,191	△ 415	
その他の支出	9	91	△ 82	
2 財務活動収入(J)	3,332	3,935	△ 603	62,332
地方債発行収入	3,329	3,840	△ 511	
その他の収入	3	95	△ 91	
財務活動収支(K):(J)-(I)	△ 454	△ 347	△ 107	△ 8,491
本年度資金収支額(E)+(H)+(K)	22	△ 292	314	406
前年度末資金残高	1,386	1,671	△ 285	25,930
本年度末歳計外現金残高	10	7	3	185
本年度末資金残高	1,418	1,386	32	26,539

IV 連結財務諸表

○対象団体

区分	団体名	
一般会計等 (一般会計及び11特別会計)	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、地方消費税清算	
全体 (一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び9公営企業会計)	一般会計等、国民健康保険事業特別会計、病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、地域創生整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業、流域下水道事業	
地方独立行政法人 (1団体)	兵庫県公立大学法人	
広域連合 (1団体)	関西広域連合 (※1)	
一部事務組合 (1団体)	兵庫県競馬組合 (※1)	
公社等 (32団体)	兵庫県土地開発公社、兵庫県道路公社、兵庫県住宅供給公社、兵庫県青少年本部、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、ひょうご産業活性化センター、兵庫県国際交流協会、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県住宅建築総合センター、兵庫県まちづくり技術センター、夢舞台、ひょうご粒子線メディカルサポート、兵庫県スポーツ協会、兵庫県芸術文化協会、兵庫県社会福祉協議会、兵庫県社会福祉事業団	
	出資割合1/3以上 (7団体)	兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、計算科学振興財団、ひょうご環境創造協会、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー、ひょうご農林機構
	出資割合25%以上1/3以下 (3団体)	兵庫県生きがい創造協会、ひょうご豊かな海づくり協会、但馬空港ターミナル
	出資割合25%未満で、派遣常勤役員が50%以上かつ派遣職員が5人以上の団体 (4団体)	ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫丹波の森協会、兵庫県園芸・公園協会、ひょうご観光本部

※1 比例連結方式 (その他は全部連結方式)

1 連結貸借対照表

令和5年度末の資産は7兆7,771億円、負債は6兆7,211億円で、資産と負債の差である純資産は10,560億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は146万円、負債は126万円、純資産は20万円となっている。

(単位:億円)

資産の部	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)	負債の部	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	63,128	62,751	377	1 固定負債	63,534	64,638	△ 1,105
(1)事業用資産	38,817	38,738	79	(1)地方債	54,924	56,235	△ 1,311
(2)インフラ資産	22,658	22,366	292	うち臨時財政対策債	16,139	16,962	△ 823
(3)物品	1,653	1,647	6	(2)長期未払金	54	57	△ 3
2 無形固定資産	169	169	0	(3)退職手当引当金	3,488	3,379	109
3 投資その他の資産	6,369	6,439	△ 70	(4)損失補償等引当金	587	477	110
(1)投資及び出資金	2,461	2,467	△ 6	(5)繰延収益等	4,482	4,491	△ 9
(2)長期貸付金	848	1,010	△ 162	2 流動負債	3,677	2,653	1,024
(3)基金	2,636	2,528	108	(1)1年内償還予定地方債	2,628	1,782	846
(4)長期延滞債権等	512	521	△ 8	うち臨時財政対策債	899	521	378
(5)徴収不能引当金	△ 89	△ 87	△ 2	(2)未払金	466	397	69
4 流動資産	8,105	8,232	△ 127	(3)賞与等引当金 等	583	474	109
(1)現金預金	1,881	1,825	56	負債合計 B	67,211	67,291	△ 80
(2)未収金	455	487	△ 32	純資産の部	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)
(3)短期貸付金	36	53	△ 17	純資産 A-B	10,560	10,301	259
(4)基金	4,834	4,936	△ 102				
(5)棚卸資産等	900	933	△ 33				
(6)徴収不能引当金	△ 1	△ 1	△ 0				
資産合計 A	77,771	77,592	179	負債及び純資産合計	77,771	77,592	179

※1 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{3,601,557,249}{5,967,636,846} = 60.4\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,826億円

2 連結行政コスト計算書

令和5年度の経常費用は2兆5,876億円、経常収益は4,174億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは2兆1,702億円となっている。

これに、臨時損失234億円、臨時利益35億円を含んだ純行政コストは2兆1,901億円となった。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆9,116億円)、国等補助金(3,572億円)等がある。

県民一人あたりの費用は48万円、収益は8万円で、純行政コストは41万円となっている。

区 分	(単位:億円)			(単位:円)
	5年度	4年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用	25,876	28,183	△ 2,306	484,119
1 業務費用	14,293	15,611	△ 1,317	267,423
(1)人件費	5,957	5,812	145	
①職員給与費	5,068	5,026	42	
②賞与等引当金繰入額	467	354	113	
③退職手当引当金繰入額 等	290	305	△ 15	
④その他	132	128	4	
(2)物件費等	4,170	5,113	△ 943	
①物件費	2,627	3,568	△ 941	
②維持補修費	470	447	23	
③減価償却費 等	1,073	1,097	△ 24	
(3)その他業務費用	4,166	4,686	△ 520	
①支払利息	359	368	△ 9	
②徴収不能引当金繰入額 等	8	9	△ 1	
③その他	3,799	4,309	△ 510	
2 移転費用	11,583	12,572	△ 989	216,696
(1)補助金等	11,208	12,162	△ 954	
(2)社会保障給付	323	359	△ 36	
(3)その他	51	50	1	
経常収益	4,174	4,100	74	78,095
使用料・手数料 等	4,174	4,100	74	
純経常行政コスト	21,702	24,083	△ 2,381	406,025
臨時損失	234	281	△ 47	4,381
1 災害復旧事業費	12	0	12	
2 資産除売却損	26	50	△ 24	
3 投資損失引当金繰入額 等	196	231	△ 35	
臨時利益	35	55	△ 20	652
資産売却益 等	35	55	△ 20	
純行政コスト	21,901	24,309	△ 2,408	409,753

3 連結純資産変動計算書

令和5年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は259億円増加している。

純行政コスト△2兆1,901億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆9,116億円、国からの補助金＋3,572億円、資産評価差額＋122億円、無償所管換△650億円
合計＋259億円

県民一人あたりの純資産の変動については、純行政コスト△41万円、税収等＋36万円、国等からの補助金＋7万円であり、増加となっている。

区分	(単位:億円)			(単位:円)	
	5年度	4年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額	
前年度末純資産残高	10,301	9,674	627	192,727	
純行政コスト(△)	△ 21,901	△ 24,309	2,408		
財源	22,688	24,909	△ 2,221		
税収等	19,116	19,004	112		
国等補助金	3,572	5,905	△ 2,333		
本年度差額	787	600	187		
資産評価差額	122	3	119		
無償所管換等	△ 650	24	△ 674		
本年度純資産変動額	259	627	△ 368		
本年度純資産残高	10,560	10,301	259		197,580

4 連結資金収支計算書

業務活動収支は+1,353億円、投資活動収支は△889億円、財務活動収支は△427億円となり、本年度資金収支額は+37億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より+56億円増加し、1,881億円となった。

県民一人あたり資金収支については、業務活動収支で+25,330円、投資活動収支で△16,658円、財務活動収支で△7,986円となり、+686円資金が増加した。

区分	(単位:億円)			(単位:円)
	5年度	4年度	増減	県民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出	24,749	27,062	△ 2,313	463,021
業務費用支出	13,194	14,455	△ 1,261	
人件費支出	5,730	5,840	△ 111	
物件費支出	3,067	4,146	△ 1,079	
支払利息支出	348	366	△ 18	
その他の支出	4,049	4,104	△ 55	
移転費用支出	11,555	12,606	△ 1,051	
補助金等支出	11,181	12,197	△ 1,016	
社会保障給付支出	323	359	△ 36	
他会計への繰出支出 等	0	0	0	
その他の支出	51	49	2	
2 業務収入	26,160	27,847	△ 1,687	489,421
税金等収入	18,933	18,757	175	
国県等補助金収入	3,204	5,035	△ 1,831	
使用料及び手数料収入 等	1,875	1,751	124	
その他の収入	2,148	2,303	△ 156	
3 臨時支出	72	5	66	1,340
災害復旧事業費支出 等	72	5	66	
4 臨時収入	14	41	△ 27	270
業務活動収支	1,353	822	531	25,330
1 投資活動支出	8,992	9,447	△ 456	168,248
公共施設等整備費支出	1,117	1,108	9	
基金積立金支出	2,491	3,039	△ 548	
投資及び出資金支出	41	279	△ 238	
貸付金支出 等	5,343	5,023	319	
2 投資活動収入	8,103	8,741	△ 638	151,591
国県等補助金収入	686	793	△ 107	
基金取崩収入	2,438	2,939	△ 502	
貸付金元金回収収入	4,920	4,957	△ 37	
資産売却収入 等	59	51	8	
投資活動収支	△ 889	△ 707	△ 182	△ 16,658
1 財務活動支出	4,293	5,217	△ 924	80,297
地方債償還支出	4,146	4,620	△ 474	
その他の支出	147	596	△ 449	
2 財務活動収入	3,866	4,481	△ 615	72,311
地方債発行収入 等	3,670	4,222	△ 552	
その他の収入	195	258	△ 63	
財務活動収支	△ 427	△ 736	309	△ 7,986
本年度資金収支額	37	△ 621	658	686
前年度末資金残高	1,649	2,270	△ 621	30,856
本年度末歳計外現金残高	195	176	18	3,658
本年度末資金残高	1,881	1,825	56	35,200